



## 2020年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東  
 コード番号 7445 URL http://biz.right-on.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 川崎 純平 TEL 029-858-0321  
 四半期報告書提出予定日 2020年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第2四半期の連結業績（2019年9月1日～2020年2月29日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第2四半期	31,276	△19.9	145	—	207	—	△483	—
2019年8月期第2四半期	39,043	—	△419	—	△336	—	△1,767	—

(注) 包括利益 2020年8月期第2四半期 △510百万円 (—%) 2019年8月期第2四半期 △1,798百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第2四半期	△17.53	—
2019年8月期第2四半期	△64.12	—

(注) 当社は、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間（2019年8月21日から2019年2月20日）と比較対象期間が異なりますが、対前年同四半期増減率については、参考数値として記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年8月期第2四半期	45,129		22,126		48.8	
2019年8月期	46,606		22,640		48.4	

(参考) 自己資本 2020年8月期第2四半期 22,037百万円 2019年8月期 22,547百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	10.00	—	0.00	10.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—
2020年8月期（予想）	—	—	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年8月期の期末配当につきましては、現段階では未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに公表いたします。

### 3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年9月1日～2020年8月31日）

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請による消費マインドの低下や、2020年4月7日の7都府県に対する緊急事態宣言の発出によるさらなる商業施設の営業時間短縮、長期にわたる臨時休業などの措置が来店客数の減少に大きく影響することが予想されます。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2020年8月期の通期連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期2Q	29,631,500株	2019年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	2020年8月期2Q	2,051,395株	2019年8月期	2,051,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期2Q	27,580,191株	2019年8月期2Q	27,562,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年2月29日)における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

また、2019年8月期に決算日を8月20日から8月末日に変更しているため、前第2四半期連結累計期間(2018年8月21日から2019年2月20日)と比較対象期間は異なりますが、対前年同四半期比については、参考数値として記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復傾向が見られたものの、先行きに関しましては、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響や通商問題を巡る動きに伴う海外経済の動向、金融資本市場の変動による影響にも注視する必要がある状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、ジーンズをコアアイテムとしたアメリカンカジュアルファッションのセレクトショップとしてストアコンセプトを確立し、商品力の向上に努めるとともに、収益性の改善のための各施策の取り組みを進めてまいりました。

商品面におきましては、前期に引き続きナショナルブランドとのパートナーシップを強化し、ジーンズセレクトショップとしての品揃えを強固なものにするるとともに、プライベートブランドの「BACK NUMBER」を主軸に、企画・素材開発・品質管理の強化を進めてまいりました。

また、ECの強化対策として、前期は自社サイトのリニューアル、主要業務の内製化、EC向け物流倉庫と店舗向け物流倉庫との統合など、抜本的な枠組みの改革を進め、当期は商品への思いやこだわり・着こなし提案を充実させたコンテンツを拡充し、お客様にとってより見やすく買いやすい環境を整えてまいりました。

店舗展開におきましては、国内では4店舗の出店と11店舗の退店を実施したことにより、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は464店舗となりました。また連結子会社の台湾萊特昂股份有限公司は、1店舗を閉鎖し、グループ全体の当第2四半期連結会計期間末の店舗数は465店舗となりました。既存店舗につきましては、よりよい立地・区画への移動や売場増床などを実施し、売場環境の整備も並行して進め、売上の回復に努めてまいりました。

以上の施策を講じましたが、商品の品揃えとファッショントレンドとの乖離が大きく、また、消費税増税や暖冬の影響もあり、防寒アイテムの販売が低調に推移したことで、9月から12月にかけて、継続して売上不振が続きました。トレンド要素を盛り込み、買いやすい価格で販売した春物商品の動向は年明けから堅調でしたが、1月後半以降、新型コロナウイルスの影響が日々大きくなり、売上を挽回させることができず、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比19.9%減の31,276百万円となりました。

部門別売上高といたしましては、ボトムス部門の売上高は9,950百万円(前年同四半期比19.4%減)、カットソー・ニット部門の売上高は10,334百万円(前年同四半期比12.0%減)、シャツ・アウター部門の売上高は6,137百万円(前年同四半期比23.7%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の大幅な減少により、販売費及び一般管理費を抑制したものの、計画を下回る結果となり、営業利益145百万円(前年同四半期は営業損失419百万円)、経常利益207百万円(前年同四半期は経常損失336百万円)となりました。最終損益は、店舗改装に伴う固定資産除却損の計上に加え、退店店舗及び収益性の厳しい店舗について減損損失を計上するなど特別損失を634百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失483百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,767百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,476百万円減少し、45,129百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて866百万円減少し、28,301百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,310百万円、受取手形及び売掛金が295百万円それぞれ減少し、商品が2,821百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて610百万円減少し、16,828百万円となりました。これは主に有形固定資産が705百万円、投資その他の資産が95百万円それぞれ減少し、無形固定資産が190百万円増加したことによるものであります。

##### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて963百万円減少し、23,002百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて603百万円増加し、16,489百万円となりました。これは主に、電子記録債務が2,020百万円、未払法人税等が10百万円がそれぞれ増加し、支払手形及び買掛金が375百万円、1年内返済予定の長期借入金が150百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,567百万円減少し、6,513百万円となりました。これは主に長期借入金が1,520百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて513百万円減少し、22,126百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は48.8%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,310百万円減少し、11,231百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は307百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失378百万円、減価償却費480百万円、減損損失589百万円を計上したこと、たな卸資産の増加2,815百万円、仕入債務の増加1,976百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は954百万円となりました。これは主に、新規出店、リニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出536百万円、無形固定資産の取得による支出288百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,672百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,670百万円があったことによるものであります。

#### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛要請による消費マインドの低下や、2020年4月7日の7都府県に対する緊急事態宣言の発出によるさらなる商業施設の営業時間短縮、長期にわたる臨時休業などの措置が来店客数の減少に大きく影響することが予想されます。このような状況等を踏まえ、現段階では、業績に与える影響に未確定要因が多いことから、2020年8月期の通期連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,542	11,231
受取手形及び売掛金	1,611	1,316
商品	12,069	14,890
その他	1,943	862
流動資産合計	29,167	28,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,372	3,896
その他(純額)	1,754	1,525
有形固定資産合計	6,127	5,422
無形固定資産		
ソフトウェア	441	531
その他	127	227
無形固定資産合計	569	759
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,777	9,710
その他	980	951
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	10,742	10,647
固定資産合計	17,439	16,828
資産合計	46,606	45,129
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075	2,700
電子記録債務	6,069	8,090
1年内返済予定の長期借入金	3,290	3,140
未払法人税等	221	231
賞与引当金	494	377
ポイント引当金	141	144
資産除去債務	11	12
その他	2,581	1,793
流動負債合計	15,885	16,489
固定負債		
長期借入金	5,340	3,820
資産除去債務	2,555	2,518
その他	186	175
固定負債合計	8,081	6,513
負債合計	23,966	23,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,376	6,376
利益剰余金	12,611	12,128
自己株式	△2,625	△2,625
株主資本合計	22,558	22,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21	△28
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	37	8
退職給付に係る調整累計額	△25	△18
その他の包括利益累計額合計	△10	△37
新株予約権	92	89
純資産合計	22,640	22,126
負債純資産合計	46,606	45,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
売上高	39,043	31,276
売上原価	20,098	15,583
売上総利益	18,944	15,692
販売費及び一般管理費	19,364	15,547
営業利益又は営業損失(△)	△419	145
営業外収益		
受取家賃	19	17
受取手数料	88	17
為替差益	—	43
その他	32	30
営業外収益合計	140	109
営業外費用		
支払利息	32	19
貸貸費用	17	17
その他	8	10
営業外費用合計	58	47
経常利益又は経常損失(△)	△336	207
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
新株予約権戻入益	0	5
受取保険金	—	28
違約金収入	—	15
特別利益合計	8	49
特別損失		
固定資産除却損	87	42
店舗閉鎖損失	5	3
減損損失	1,246	589
特別損失合計	1,338	634
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	△378
法人税等	100	105
四半期純損失(△)	△1,767	△483
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,767	△483



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純損失(△)	△1,767	△483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△6
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	2	△29
退職給付に係る調整額	△4	7
その他の包括利益合計	△31	△27
四半期包括利益	△1,798	△510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,798	△510
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月21日 至 2019年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,666	△378
減価償却費	739	480
減損損失	1,246	589
固定資産除却損	87	42
店舗閉鎖損失	5	3
保証金等の賃料相殺額	33	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△117
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	4	19
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	32	19
売上債権の増減額(△は増加)	361	296
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	△2,815
未収入金の増減額(△は増加)	715	695
仕入債務の増減額(△は減少)	2,974	1,976
未払金の増減額(△は減少)	585	△426
その他	△835	△59
小計	4,302	349
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△35	△22
保険金の受取額	—	28
法人税等の支払額	△351	△107
法人税等の還付額	0	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,921	307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△424	△536
無形固定資産の取得による支出	△180	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△96	△102
敷金及び保証金の回収による収入	206	120
投資有価証券の売却による収入	11	—
その他	△85	△148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568	△954
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,920	△1,670
配当金の支払額	△275	△0
その他	25	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,169	△1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,182	△2,310
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	13,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,048	11,231

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は報告セグメントが単一であることから、記載を省略しております。